

P12-5 多職種連携により在宅復帰後に短期間で立位動作が改善した一症例 — 重度脳卒中片麻痺患者への訪問リハビリを通して —

○米田 悠子(よねだ ゆうこ)¹⁾, 中原 啓太¹⁾, 西川 和宏²⁾, 成田 考富²⁾

1)西宮協立リハビリテーション病院 総合支援課, 2)西宮協立リハビリテーション リハビリテーション部

Key word : 多職種連携, 抗重力活動, 重度脳卒中片麻痺患者

【目的】訪問リハビリ(以下、訪問リハ)の役割は、脳卒中患者・介護者及びその家族の生活の再建とQOLの向上のために関連職種や地域住民と共に支援を行うこととされ、その介入内容は身体機能訓練や日常生活訓練、家屋調整など多岐にわたる。しかし時間的制約があるなかで、どのような介入方法が有効であるかを示したものは散見される程度である。当院では、4年前より退院後のフォローとして、カンファレンスや主治医の判断により必要に応じて3か月の限定した訪問リハビリを実施している。そこで今回、退院前よりリハビリを行った重度脳卒中片麻痺患者が、在宅復帰後の短期間で移乗やトイレ動作時の安定性が向上した症例を担当したので、考察を加え報告する。

【症例紹介】70歳代女性。平成27年9月にくも膜下出血と右橋の血腫を認め、コイル塞栓術を施行。退院1ヶ月前評価では、注意障害や構音障害を認めるが認知面は維持されており、コミュニケーション良好。身体機能は重度左片麻痺があり、粗大筋力検査(以下、GMT)左上肢0, 下肢1, 右上肢3, 下肢3, 体幹2。機能的自立度評価表(以下、FIM)合計35点(運動項目13点、認知項目22点)。基本動作、日常生活動作ともに全介助。端座位保持は支持物把持にて見守り。立位や歩行訓練時は長下肢装具を使用。ポータブルトイレ誘導時は下衣操作時に体幹前傾と右下肢の膝折れを認め、2人介助を要す。日中臥床傾向であり、リハビリ時とその前後のみ車椅子坐位で過ごす。症例は病前ADL自立し、家事全般を行う。夫、長男と3人暮らし。主介助者は夫。

【説明と同意】ヘルシンキ宣言に基づき、本発表に関する内容を利用者、家族様へ説明し了承を得た。

【経過】退院1か月前、病棟でのリハビリは、トイレ動作獲得の希望もあり、家族への移乗やトイレの動作練習を中心に実施していた。同時期に訪問セラピストは介入を開始。リハビリだけでなく、退院前訪問指導や地域スタッフと退院前カンファレンスを実施した。介入を進める中で、活動量の低下や非麻痺側である右下肢の筋力低下を認めた。退院後、寝たきりや廃用症候群のリスクを推測し、機能的訓練を中心としたプログラムを取り入れ、抗重力活動を積極的に行うように変更した。その頃より、症例から「歩きたい」「自分でポータブルトイレにうつりたい」と自発的な発言を認めるようになった。退院日は訪問セラピストが同行し、往診医や地域

スタッフと目標共有や移乗方法、ポジショニングを確認した。退院2日目より週2回60分で訪問リハ開始。初日よりスクワットや起立訓練、長下肢装具を用いた歩行を積極的に取り入れた。また睡眠時と食事時以外は車椅子坐位で過ごし、その状態で行えるよう、重錘を用いた右下肢の自主訓練を取り入れた。さらに座位時間の延長に伴い、褥瘡や左下肢の膝関節屈曲拘縮の予防のため、家族や地域スタッフにはスキンケアや拘縮予防の方法を伝達した。退院1ヶ月後、左上下肢の運動麻痺は著変なく、活動量もFIMも合計35点で変化はないものの、右下肢のGMTは4に向上した。右下肢の筋力向上に伴い、動作面において端座位保持は安定し、高座位からの起立も支持物を把持することで見守りとなり、立位の安定性が向上した。そのことでポータブルトイレ誘導時は体幹前傾や膝折れを認めず1人介助となり、夫から「立つのが楽になった」と言われ介助負担量の軽減が図れた。

【考察】本症例は、入院時より臥床傾向にあり、非麻痺側を動かす機会も少なく、動作全般に全介助レベルであった。佐浦によると臥床は筋力低下や持久力の低下だけでなく、関節拘縮や起立性低血圧、褥瘡を起こし、寝たきりになると報告しており、入院中より、自宅退院後に夫の介護負担量が多くなることは容易に予測できた。柳は脳梗塞患者の上下肢の筋力は、非麻痺側の筋力がより低下しやすいとされ、その原因は安静による廃用の要素を示唆しているが、一般的に最大筋力の30%以上行えば筋力は増加するといわれている。このことから、抗重力活動を促し、非麻痺側である右下肢の筋力増強を図った結果、立位・移乗の介助量軽減に繋がったと考えられる。今回、当院の特色を活かして入院中から訪問スタッフが介入を始めていたことで、早期から院内スタッフと連携し、機能評価が出来たことで問題点やゴールをより明確にすることができた。また退院前カンファレンスや退院時同行を行い、症例や家族、地域スタッフとの関係性の構築が事前に図れていたことで協力が得られやすかった為、短期間での効果を発揮することが可能であったと思われる。

【理学療法研究としての意義】発症から6か月を経過した重度運動麻痺患者に対しても、非麻痺側の抗重力活動を反復して行うことでADL動作の改善が期待されることが示唆される。